

東京海上・インド・オーナーズ株式オープン

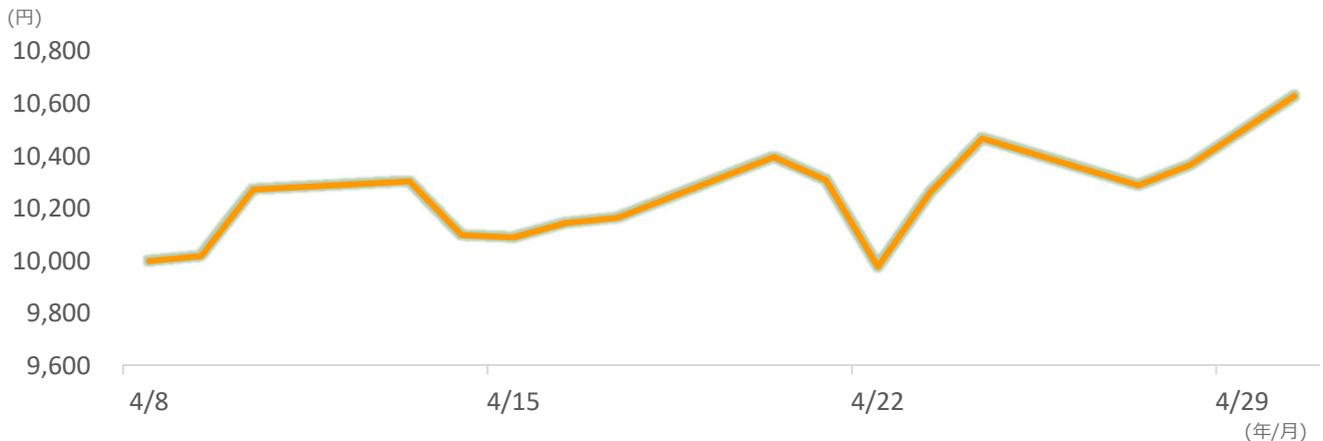
追加型投信/海外/株式

4月の運用状況 (2020年4月30日時点)

2020年4月8日に設定、運用を開始した、「東京海上・インド・オーナーズ株式オープン」の4月の運用状況が、2020年4月末時点で、+6.3%（信託報酬控除後）と、世界的な新型コロナウイルス感染拡大による経済への悪影響が懸念される中、プラスとなりました。

当ファンドでは、設定日以降「経営者が実質的に主要な株主である企業」の株式への投資を開始し、4月30日時点で株式組入比率は90.6%（マザーファンドベース）となっています。

基準価額の推移 (2020年4月8日(設定日)~2020年4月30日、日次)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額は1万口当たりで表示しています。※設定日は2020年4月8日です。

ポートフォリオの状況 (2020年4月30日時点)

※以下は、2020年4月30日時点の「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」のポートフォリオの状況です。

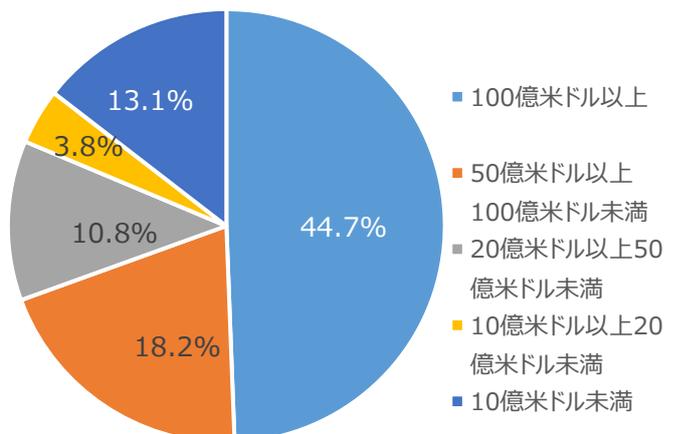
資産構成

株式	90.6%
短期金融資産等	9.4%
合計	100.0%

業種別比率

1 金融	19.6%
2 素材	12.6%
3 コミュニケーション・サービス	12.0%
4 生活必需品	10.2%
5 エネルギー	9.7%
6 情報技術	9.0%
7 資本財・サービス	7.2%
8 一般消費財・サービス	6.8%
9 ヘルスケア	2.1%
10 不動産	1.4%

時価総額別比率



※ 比率は純資産総額に占める割合です。※資産構成の短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※ 業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※以下は、2020年4月30日時点の「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」のポートフォリオの状況です。

組入銘柄10銘柄（組入銘柄数：37銘柄）

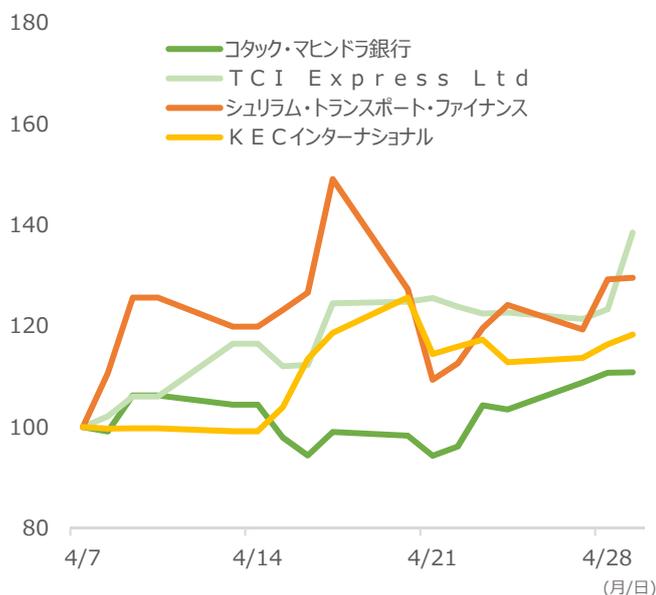
	銘柄名	業種	比率	概要
1	コタック・マヒンドラ銀行	金融	9.6%	大手商業銀行。手形割引、リース、買取選択権付リース、定期預金の運用、証券仲介業務、マネーマーケットオペレーション、投資銀行業務、消費者金融などを、リテール、法人向けに提供。
2	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	8.8%	石油化学品および繊維メーカー。繊維部門では、合成繊維、テキスタイル、混紡糸、ポリエステル・ステープルファイバーを製造、販売。石油化学部門では、ジャムナガルに石油精製工場を所有し、ガソリン、灯油、液化石油ガス（LPG）などの幅広い製品を製造。
3	テック・マヒンドラ	情報技術	8.5%	ソフトウェアメーカー。通信機器製造業や通信サービスプロバイダー、ソフトウェアベンダーおよびシステムインテグレーター向けのソフトウェアを開発、販売。
4	バーティ・エアテル	コミュニケーション・サービス	8.0%	携帯電話事業等の通信会社。アジアおよびアフリカ18カ国で事業を展開。2G、3G、4Gワイヤレスサービスおよびモバイルコマースを提供。
5	アジア・ペイント	素材	5.0%	塗料メーカー。幅広い種類の装飾用ペンキ、ニス、エナメル、ブラック・合成樹脂を製造。また、子会社を通じて、ゴム製タイヤの製造で使用される特殊工業用化学品およびビニルピリジンラテックス製品も製造。
6	バジャジ・ファイナンス	金融	4.7%	金融サービス会社。インドで事業を展開し、各種金融サービスを提供する。
7	マヒンドラ・マヒンドラ	一般消費財・サービス	4.7%	自動車メーカー。自動車、農機具、自動車部品の製造、販売。主な製品は、軽・中・大型の商業用車両、ジープ型車両、一般乗用車など。農業用トラクター、耕作機、内燃機関、ガソリンエンジンおよび工作機械も生産。
8	シュリラム・トランスポート・ファイナンス	金融	4.5%	金融サービス会社。トラック向けのハイヤー・パーチェス（買取選択権付貸借）事業を手掛ける。
9	PVR	コミュニケーション・サービス	4.0%	映画館を経営。複合型映画館を所有・管理する。
10	ゴドレジ・コンシューマー・プロダクツ	生活必需品	3.9%	家庭用品メーカー。各種ケア製品（パーソナルケア、ヘアケア、家庭・繊維用ケア）を製造。主な製品は、化粧石鹸、化粧品、シェービングクリーム、タルカンパウダー、家庭用・衣類用洗剤など。

保有銘柄の状況

保有銘柄では、コタック・マヒンドラ銀行、TCI Express Ltd、シュリラム・トランスポート・ファイナンス、KECインターナショナルが主にパフォーマンスにプラス寄与しました。

株価の推移

(2020/4/7~2020/4/29、日次、インド・ルピー建て)



2020年4月7日を100として指数化。

※上記グラフは、基準価額算出時の株価に合わせ記載しています。

・コタック・マヒンドラ銀行：

インド国内の大手プライベートバンクの一角で、オーナー経営者のリーダーシップのもと、長期の景気サイクルにわたって事業が行われてきた実績を持ちます。同社の規律ある貸し出しや保守的な経営により、今回の危機も同様に乗り越えることを期待しています。

・TCI Express Ltd：

B2Bの物流ソリューション大手で、経済活動の慎重な再開に伴って好調なパフォーマンスとなりました。同社のアセットライトモデル、強固なバランスシート、運転資本が少なく済むことなどを評価しています。

・シュリラム・トランスポート・ファイナンス：

中古商用車購入のための消費者向けローンを提供しています。同社は景気後退の影響は受けるものの、顧客の多くは貸し出し実績の長い長期顧客であるほか、競争力のある資金調達能力は他のノンバンク金融会社とは一線を画しています。

・KECインターナショナル：

世界各地で送電事業を行っています。多少遅延が見られるものの、ほとんどのプロジェクトは順調に進んでいます。

出所：ブルームバーグ

※ 比率は純資産総額に占める割合です。

※ 業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※ 上記記載の銘柄は、2020年4月30日時点の「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」の保有銘柄です。将来の組入を保証するものではありません。

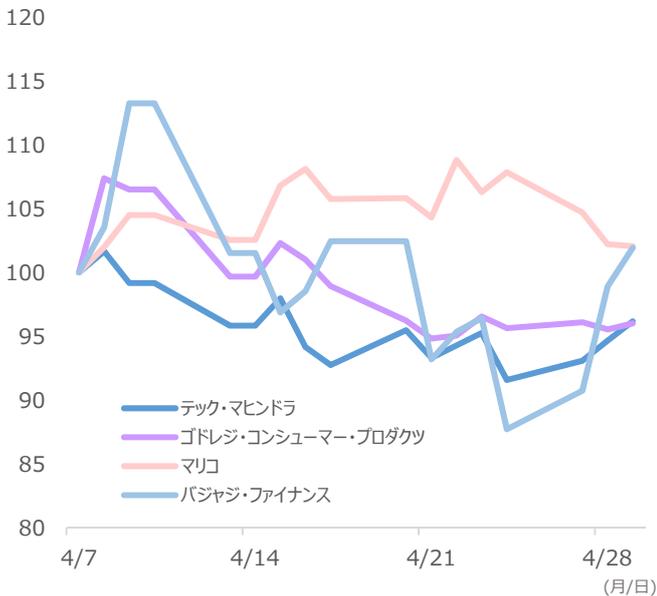
※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※以下は、2020年4月30日時点の「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」のポートフォリオの状況です。

一方、テック・マヒンドラ、ゴドレジ・コンシューマー・プロダクツ、マリコ、バジャジ・ファイナンスはマイナス寄与しました。

株価の推移

(2020/4/7~2020/4/29、日次、インド・ルピー建て)



- ・**テック・マヒンドラ**：通信サービスに強みを持つITサービスプロバイダーです。同社は従業員の在宅ワークへの移行に際して困難に直面しましたが、ソフトウェア開発のアウトソース需要拡大の恩恵を受け成長することを期待しています。
- ・**ゴドレジ・コンシューマー・プロダクツ、マリコ**：多様な消費者ブランドを展開していますが、短期的な消費減速の影響を受けました。しかし、より高い可処分所得とプレミアム化による長期的で構造的な消費トレンドは維持されており、両社はその恩恵を受ける良好なポジションにいます。
- ・**バジャジ・ファイナンス**：多様な商品を持つ無担保消費者金融会社です。同社は消費者行動に合わせて調整された独自の与信システムを運用しています。現在の株価の低迷は、この優れたフランチャイズを購入する魅力的な機会だと考えています。

出所：ブルームバーグ

2020年4月7日を100として指数化。

※上記グラフは、基準価額算出時の株価に合わせて記載しています。

4月のインド株式市場の動向 (2020年4月30日時点)

4月のインド株式市場は3月の急落から急反発し、MSCI India Index(トータルリターン、米ドルベース)はファンドの設定日以降+8.6%と上昇しました。一方、年初来リターンは、▲23.9%(同)となりました。(注)

4月のインド株式市場は、3月の歴史的な急落から反転し、大きく上昇しました。新型コロナウイルスの感染者数の増加ペースが鈍化したことにより欧米の経済再開への期待が高まり、投資家のセンチメントが改善しました。また、米国のバイオ医薬品大手会社の新型コロナウイルスの治療薬が臨床試験で有効性を示したことも好感されました。

インド国内では、インド政府は国内のロックダウン期間を5月17日まで2度目の延期をしましたが、地域の感染度合いに応じて選択的に緩和措置も講じています。

インド国内の感染者数はまだピークに達していないものの、感染者数増加ペースは落ち着いてきています。インド準備銀行(中央銀行)は金融システムの流動性確保のため利下げを含む諸施策を発表しました。また、インドは原油輸入に大きく依存しているため、原油価格の急落から恩恵を受けています。

セクター別では、ヘルスケア、エネルギー、金融、一般消費財、資本財がアウトパフォーム、一方、生活必需品、不動産、公益、情報技術、コミュニケーションサービスがアンダーパフォームしました。

インドルピーは安定的に推移しました。

(注) 基準価額の算出基準に合わせて、4月の騰落率は2020年4月7日~4月29日までの騰落率、年初来の騰落率は、2019年12月30日~2020年4月29日の騰落率を使用しています。

※ 比率は純資産総額に占める割合です。

※ 業種は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※ 上記記載の銘柄は、2020年4月30日時点の「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」の保有銘柄です。将来の組入を保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

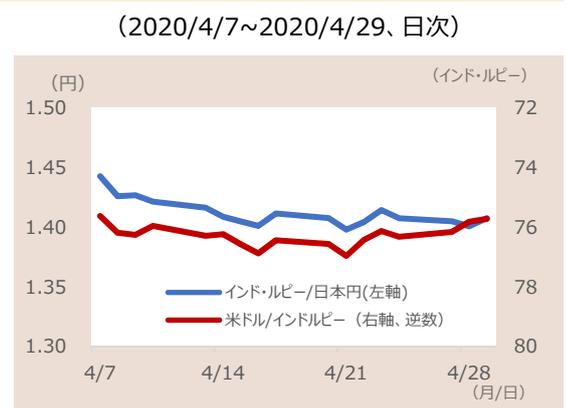
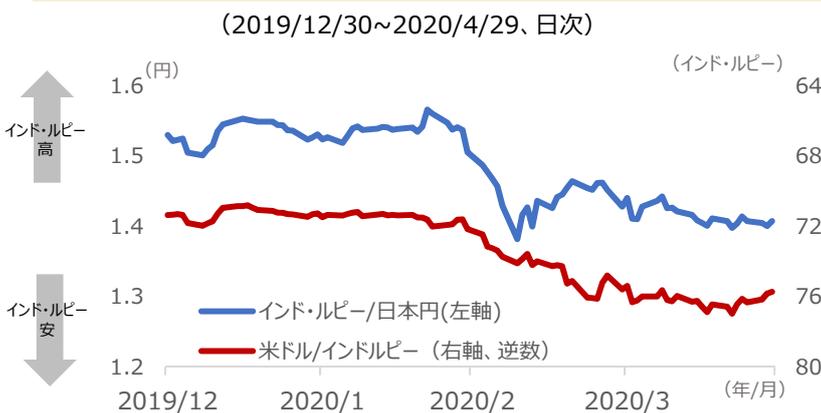
インド株式市場の年初来の推移



出所：ブルームバーク

※ インド株式：MSCI India Index(トータルリターン、米ドルベース)

インド・ルピーの推移



※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーク

インド株式市場の見通しと今後のファンドの運用方針

■インド株式市場の見通し：

新型コロナウイルスの感染拡大はWHO（世界保健機関）により公式にパンデミックが宣言され、インドではまだ感染者が増えています。インド政府は10億人以上の人口からは想像も出来なかった完全なロックダウン措置を講じています。これにより望まれた封じ込め効果をもたらした可能性があります。また、まだ結論付けるには早いです。また、仮に感染拡大がピークを付けたとしても、ロックダウンは近く経済活動に多大な影響を及ぼすことになると考えられます。

他の中央銀行、政府と同様に、インド準備銀行とモディ首相率いる政府はインド経済を立て直すためには何でもやると宣言しています。インドの財政出動余地は限られているものの、景気回復を後押しするだけの財政出動余地は十分にあります。もちろん、それには感染拡大が手に負えない状況にならないという前提はあります。

システムティックリスクが過去数週間の市場の変動要因となり、インド株式市場のボラティリティは2008年の金融危機時を上回るレベルになりました。

■今後のファンドの運用方針：

ファンドでは、この機会を利用して、この環境を相対的に上手く乗り切ることが出来ると期待され、中期的に強いファンダメンタルズを持ち、なおかつ無差別に売られている銘柄へ投資を行いました。

オーナー企業の投資銘柄の選定にあたっては、オーナーが個人的に負債を負っていたり、持ち株の一部を担保にしているような企業は避けるように注意しています。

※ 上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 1 主としてインドの企業の株式等の中から、経営者*1が実質的に主要な株主である企業*2を主要投資対象とします。
 - *1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等（取締役・執行役員）を指します。
 - *2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率（実質持株比率）が10%以上である企業とします。
 ※DR（預託証券）に投資する場合があります。
 DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証券です。株式と同様に、金融商品取引所等で取引されます。
- 2 銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。
- 3 インドの企業の株式等の運用は、「東京海上アセットマネジメント・インターナショナル」（TMAMI）が行います。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3% (税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の <u>0.5%</u>

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.903% (税抜1.73%)</u> をかけた額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込) をかけた額 (上限年99万円) を日々計上し、毎計算期末または 信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○

【本資料で使用した指数について】

MSCI India Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。